

成26年1月～平成28年3月)であり、この支援を受けた結果、論文総数平成25年度(補助事業開始前)49件に対し平成26年度52件、27年度63件と補助者配置による研究環境の改善を認める結果が得られた。その他、著書件数、特許出願数、特許登録数、外部研究資金獲得件数、受賞数等についても同様の結果が得られたので、詳細について報告する。

P2-36.

「女性研究者研究活動支援事業」成果総括報告

(医師・学生・研究者支援センター)

○持田 澄子、須藤カツ子、天野 栄子
花田 尊子、宮川 香織、大久保ゆかり

(医学総合研究所)

中島 利博、荒谷 聡子

(小児科)

柏木 保代

(看護学科)

吉岡 京子

(腎臓内科)

長井 美穂

(呼吸器外科・甲状腺外科)

矢野由希子

(人体病理学)

原 由紀子

(分子病理学)

真村 瑞子

(神経内科)

赫 寛雄

医師・学生・研究者支援センターでは、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の採択を受けて、平成25年度から平成28年度まで、本学の取組課題の解決と目標達成に向けて事業を推進してきた。実施した取組の成果を総括するとともに、現状分析を行い、さらに今後どのように継続、発展させていくのか考察をしてみたい。

■実施経費：3年間の補助金総額 80.3百万円

■課題の解決

1. 支援室の体制

女性研究者支援に特化した部門を加え、組織再編成した「医師・学生・研究者支援センター」で取組

を推進する体制を確立した。

2. 具体的な取組

研究環境・勤務形態の改善を図るため、相談窓口の設置、研究者同士の交流を図るための場の提供、ホームページ等による啓発活動を行いながら、育児や介護等ライフイベント期間の女性研究者をサポートする研究補助者配置事業、保育環境の整備、ファミリーサポート事業等28事業を展開した。

■達成目標

- ・取組終了時における女性研究者の採用人数48名(採用割合33.3%)
達成率191.7%(101.2%)
- ・取組終了時における女性研究者の在籍者数309名(在籍割合26.3%)
達成率97.4%(97.3%)

女性研究者雇用促進策、上位職内部昇任促進策を策定し、5名の上位職女性教員採用と17名の上位職内部昇任を実現した。在籍目標はわずかに到達しなかったが、上位職の准教授・講師相当の目標在職者数49名(在職割合18.6%)については、達成率は10.2%(101.6%)となり、今後、教授の在職者数、在籍割合を上げる準備になったと考えられる。

■今後の取組

女性活躍推進法における本学の行動計画の目標である平成32年3月末時点での女性教授在籍者割合15.7%(平成28年3月末現在12.6%)の目標達成に向けて、女性研究者研究活動を支援するとともに、中・長期計画で掲げているダイバーシティの実現に向けて、全学的な取り組み組織の体制づくりと、男性を含めた働き方改革を進めるよう提言する。

P2-37.

Gender Difference in Social Participation and Risk of Psychological Distress Among Community-dwelling Older Adults in Japan : A Five-year Cohort Study

(大学院修士課程2年公衆衛生学)

○天笠 志保

(公衆衛生学)

福島 教照、菊池 宏幸、高宮 朋子

小田切優子、井上 茂

【Aim】 We examined whether different forms of social

participation were associated with changes in psychological distress level among older men and women.

【Methods】 Two thousand seven hundred community-dwelling older adults (aged 65-74 yr) were randomly selected from the resident registry of 3 cities in Japan. Of those, participants without psychological distress (Kessler 6<5 points) and reporting social participation level at baseline in 2010 were followed. Psychological distress was evaluated based on K6 Scales at both baseline and follow-up. Social participation level was examined using question items from the National Health and Nutrition Survey in Japan and exploratory factor analysis was used to derive the underlying factor structure. Multiple linear regression analysis was used to examine association between social participation and changes in psychological distress level after adjusting for covariates stratified by gender.

【Results】 Six hundred sixty seven older adults (55.8% men) were included in this analysis. Social participation was categorized into 2 types after factor analysis: community involvement (e.g. local events) and individual relationship (e.g. friendship). During the 5-year follow-up, 31.6% of participants reported deterioration in psychological distress. Higher community involvement level was independently associated with lower risk of psychological distress for older women ($\beta=0.136, p=0.038$), whereas individual relationship level was not related both gender.

【Conclusion】 Promoting community involvement may be an effective strategy for mentally healthy aging.

P2-38.

東京医科大学教育 IR センターで実施した卒業時アンケートの結果と学生の意識

(教育 IR センター)

○菰田 孝行、河上 恵、荒井 貞夫
(生物学、教育 IR センター専門委員会)

篠田 章

(公衆衛生学、教育 IR センター専門委員会)

井上 茂

(医学教育学、教育 IR センター専門委員会)

R. ブルーヘルマンズ

(呼吸器内科、教育 IR センター専門委員会)

瀬戸口靖弘

(総合診療科、教育 IR センター専門委員会)

平山 陽示

(耳鼻咽喉科・頭頸部外科、教育 IR センター専門委員会)

大塚 康司

(看護学科、教育 IR センター専門委員会)

小林 信、成瀬 和子、瀬戸山陽子

【背景】 東京医大教育 IR センターは、2015 年 4 月に設置された。医学科・看護学科の教育に関する諸情報を収集・分析し、教育の向上に寄与することが目的である。専門委員会には 11 名の教員が所属している。卒業直前の学生を対象にした「卒業時アンケート」他、学内における各種調査を実施している。

【目的】 東京医科大学医学部医学科にて実施された卒業時アンケートの結果を分析し、学生の意識を探り、東京医科大学の教育改善への視座を得る。

【方法】 調査時期は 2016 年 2 月。対象は東京医科大学医学部医学科 6 年生及び既卒者 133 名 (第 110 回医師国家試験受験者)。医師国家試験のオリエンテーション時に、医学科学務課員が調査用紙を配布し、記載後に回収した。調査は記名式で実施した。回答率は、62.4% (83 名回収) であった。調査内容は、① 授業や活動で身につけた能力 ② 在学中にもっと学んでおけばよかったと思うこと ③ 東京医大のカリキュラムや設備への満足度 ④ 東京医大への総合的な満足度 ⑤ 卒業後の臨床研修先、などである。

【結果】 習得能力では「国際化への対応能力」の不